

その他の事業がない場

〇〇年度 活動予算書
 ××年×月×日から××年×月×日まで

2年目の事業年度(一年間)の期間を記載します。事業年度は定款に定めています。

特定非営利活動法人〇〇〇〇
 (単位:円)

科目	金額	金額	金額
I 経常収益			
1. 受取会費			
入会金	5,000		
正会員受取会費	20,000		
賛助会員受取会費	70,000	95,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	100,000		
施設等受入評価益	15,000	115,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	500,000		
■■■補助金	300,000	800,000	
4. 事業収益			
支援員養成事業収益	500,000		
子育て環境調査事業収益	400,000	900,000	
5. その他収益			
受取利息	1,000		
雑収益	5,000	6,000	
経常収益計			1,916,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,500,000		
法定福利費	20,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	5,000		
人件費計	1,525,000		
(2) その他経費			
会議費	10,000		
旅費交通費	10,000		
施設等評価費用	15,000		
減価償却費	10,000		
消耗品費	10,000		
その他経費計	55,000		
事業費計		1,580,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	250,000		
法定福利費	5,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	255,000		
(2) その他経費			
会議費	15,000		
旅費交通費	5,000		
減価償却費	6,000		
消耗品費	7,000		
その他経費計	33,000		
管理費計		288,000	
経常費用計			1,868,000
当期経常増減額			48,000
III 経常外収益			
経常外収益計	0		0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			48,000
前期繰越正味財産額			249,000
次期繰越正味財産額			297,000

ここに記載の科目は一例です。法人に必要な科目を使用してください。

定款のどの事業に関する収入なのか、分かるように記載します。

事業の実施のために直接要する支出を「(1)人件費」と「(2)その他の経費」に分け各科目ごとに表示します。

事業費以外の一般管理費支出を(1)「人件費」と(2)「その他の経費」に分け各科目ごとに表示します。

この「事業費計」の数値が事業計画書予算額の欄の合計額と一致している必要があります。

役員報酬がある場合は、役員名簿で役員報酬を受け取る人が分かるように記載してください。

前事業年度の「次期繰越正味財産額」の金額をここに記載します。

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

その他の事業について当該年度に実施を予定していない場合は、その旨記載してください。